



東証スタンダード市場
証券コード:9233



2024年9月期（第77期）

決算補足説明資料

アジア航測株式会社



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.



1. 2024年9月期 連結決算の概要と業績予想	3
• 業績サマリ・ハイライト	
• 事業・顧客区分別概要と決算の状況	
• 2025年9月期 連結業績予想	
2. 中期経営計画の概要と進捗	13
• 「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」の位置づけ	
• 中期経営計画2026の概要と進捗	
• 配当方針	
Appendix	27

1. 連結決算の概要と業績予想



2024年9月期 業績サマリ(連結)

連結業績

- 長期ビジョン2033の第1フェーズとして、中期経営計画2026を策定し主要分野事業を柱としながら事業領域の拡大に取り組む等、様々な事業を推進し、受注高、売上高ともに前期比増となりました。
- 営業利益・経常利益は前期比で若干増にとどまりましたが、これはIT・DX投資、人財投資を積極的に進めたことによるものです。

■ 業績サマリ・前期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

項目	2023年9月期 (第76期)	2024年9月期 (第77期)	増減	増減率
受注高	37,209	41,114	3,905	10.5%
売上高	37,304	40,270	2,966	8.0%
売上原価	27,338	29,290	1,951	7.1%
売上総利益	9,965	10,980	1,014	10.2%
販管費	7,219	8,130	910	12.6%
営業利益	2,746	2,850	103	3.8%
経常利益	2,970	3,039	69	2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,848	1,902	53	2.9%



概況

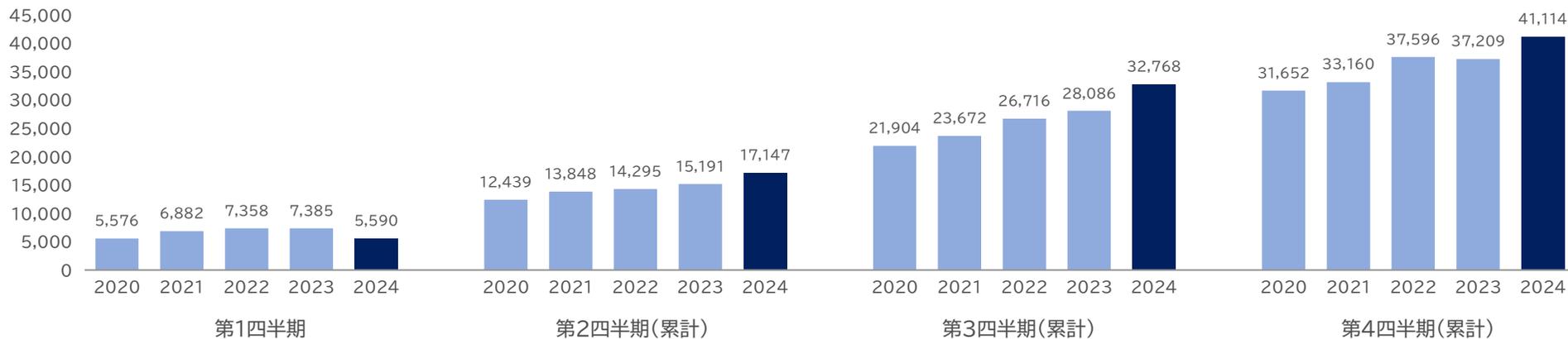
- 甚大な自然災害に対する復旧・復興、防災・減災対策の推進、デジタル改革の加速、脱炭素社会の実現に向けた公共投資やエネルギー関連等の民間投資が進み、市場は順調に推移しました。
- 国土強靱化業務、超スマート社会の構築を背景とした「Project PLATEAU(プラトー)」による3D都市モデルの整備、社会インフラ施設の維持管理等について戦略的に推進した結果、前期比10.5%増となりました。

■ 受注高・前期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2023年9月期 (第76期)	2024年9月期 (第77期)	増減率
受注高	37,209	41,114	10.5%

■ 参考: 四半期累計の受注高の推移(過去5カ年)





概況

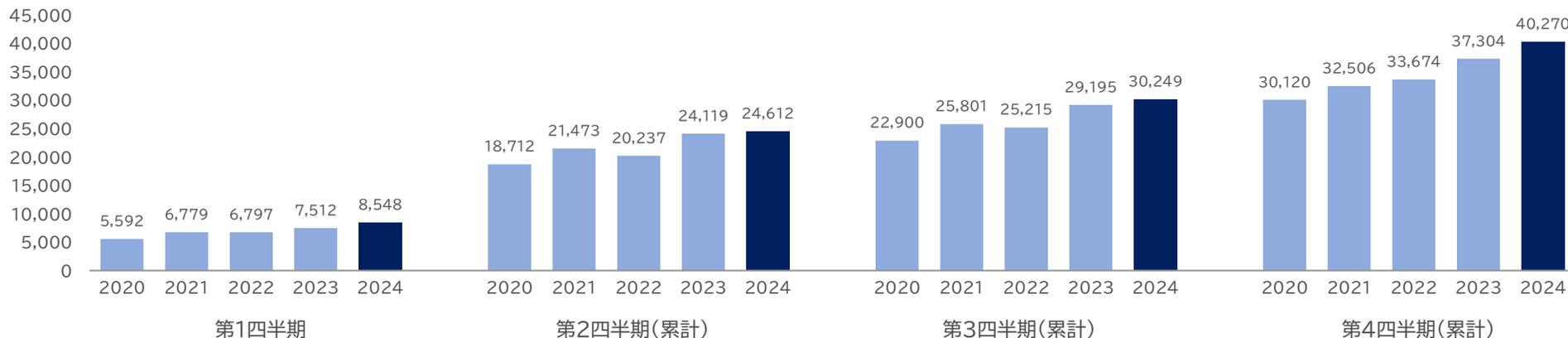
- 高精度なセンシング機材を活用し、多発する自然災害の激甚化・広域化に対応するための国土の三次元地形データ整備や、都市・森林・インフラ設備等の三次元計測を行いました。
- また、AI活用やロボット点検、デジタル社会の実現や脱炭素社会の実現に関連した事業等にも積極的に取り組んだ結果、前期比8.0%増となりました。

■ 売上高・前期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2023年9月期 (第76期)	2024年9月期 (第77期)	増減率
売上高	37,304	40,270	8.0%

■ 参考: 四半期累計の売上高の推移(過去5カ年)





概況

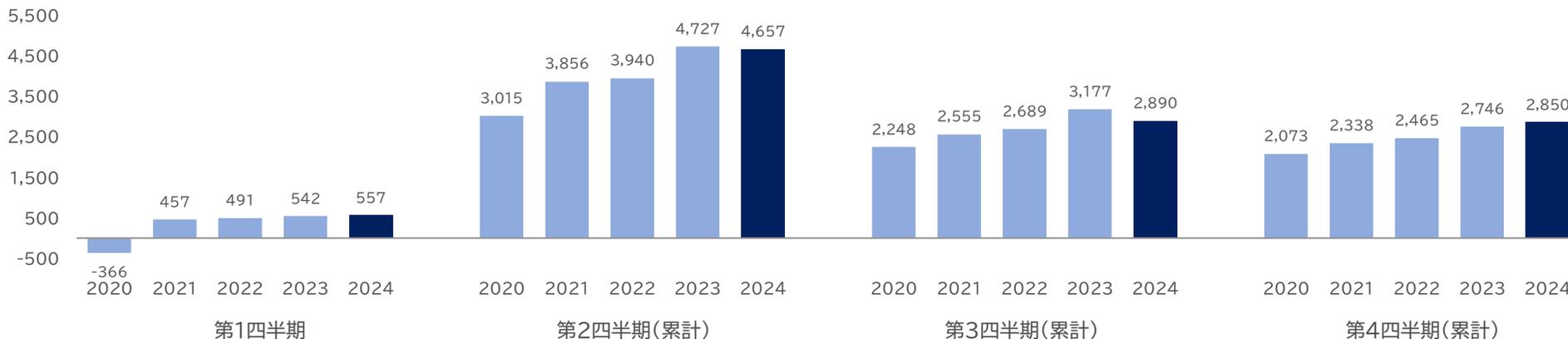
- 生産構造改革を継続的に進めるため、技術開発、最先端計測機器等への設備投資をしました。
- AAS-DX推進のためのネットワーク等、IT基盤整備に投資しました。
- また、人への投資としての人件費増加、人財獲得等についても計画的に取り組んでまいりました。
- その結果、前期比3.8%増となりました。

■ 営業利益・前期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2023年9月期 (第76期)	2024年9月期 (第77期)	増減率
営業利益	2,746	2,850	3.8%

■ 参考:四半期累計の営業利益の推移(過去5カ年)

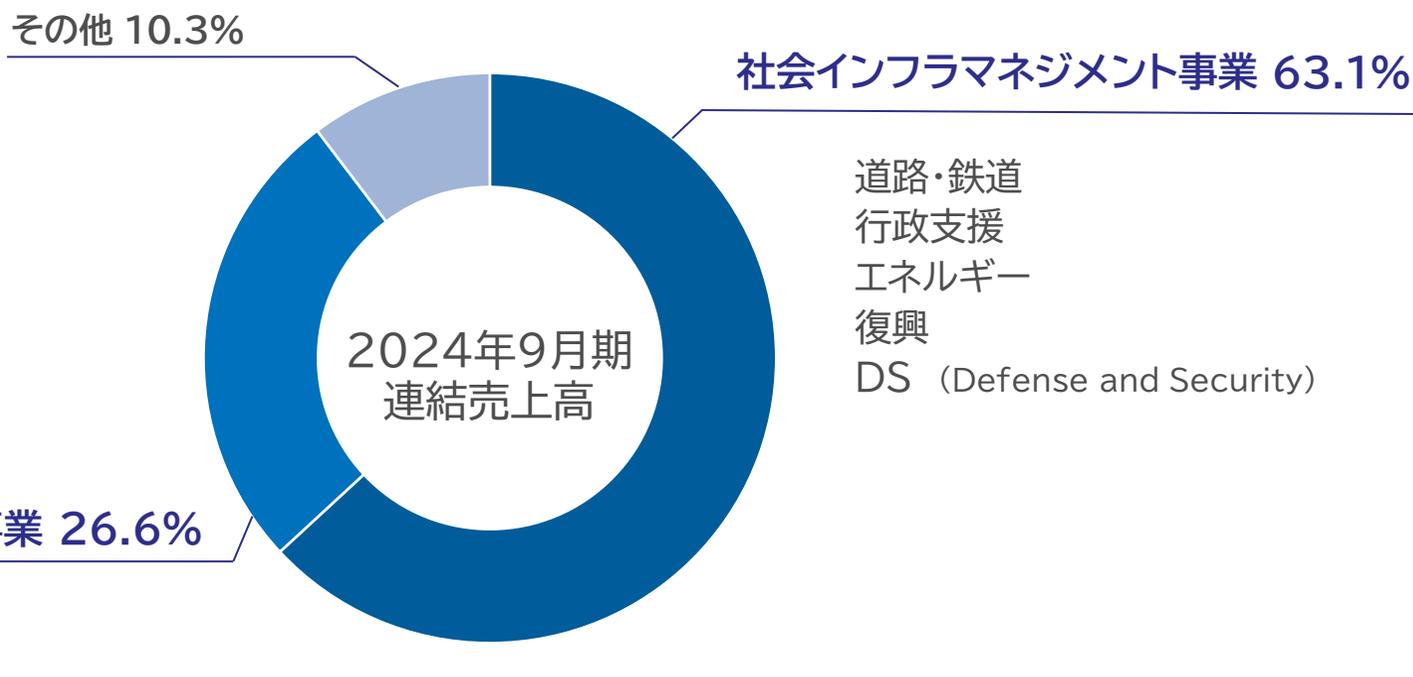


事業区分別売上高の概要(連結)



概況

- 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別の概況を示します。
- 売上高に占める各構成比率は、社会インフラマネジメント事業が63.1%、国土保全コンサルタント事業が26.6%、その他が10.3%です。





社会インフラマネジメント事業

- 行政支援分野が牽引し、受注高、売上高ともに前期比増となりました。
- 主力である行政支援分野では「Project PLATEAU」の継続的な取り組み、統合型・公開型GISの積極的な導入や包括的維持管理の適用可能性調査等、エネルギー事業では、脱炭素社会実現にむけた陸上・洋上風力発電事業に関する環境アセスメントや風況観測等の事業化支援業務、道路・鉄道分野では3次元計測による各種点検、調査、維持管理業務等に取り組みました。

国土保全コンサルタント事業

- 受注は前期比減となったものの、流域マネジメント分野が牽引し、売上高は前期比増となりました。
- 流域マネジメント分野では、災害協定に基づく航空レーザ計測や災害復旧のためのコンサルティング業務、ハイブリッド航空センサーを活用した3D都市モデル作成や高度な計測・解析技術に基づく水害・土砂災害対策、流域治水対策に取り組みました。森林分野では、高精度デジタル森林情報の整備を目的とした航空レーザ測量、森林情報プラットフォームの構築等を実施しました。

■ 事業区分別業績・前期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

事業区分	2023年9月期 (第76期)			2024年9月期 (第77期)			前期比増減 (増減率%)		
	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高
社会インフラマネジメント 事業	22,955	15,021	23,353	26,768	16,360	25,436	3,812 (16.6%)	1,339 (8.9%)	2,083 (8.9%)
国土保全コンサルタント 事業	10,738	5,972	10,035	10,428	6,141	10,692	△309 (△2.9%)	168 (2.8%)	656 (6.5%)
その他	3,516	2,179	3,915	3,918	2,351	4,141	401 (11.4%)	171 (7.9%)	226 (5.8%)
合計	37,209	23,173	37,304	41,114	24,853	40,270	3,905 (10.5%)	1,680 (7.3%)	2,966 (8.0%)

公共事業

- 当社の主要顧客である公共事業領域においては、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災、災害復興支援等、国土強靱化に向けた公共投資により市場は堅調に推移しました。また、3D都市モデルなど新分野への対応充実も図り、前期比で受注高は8.6%増、売上高は6.1%増となりました。

民間事業

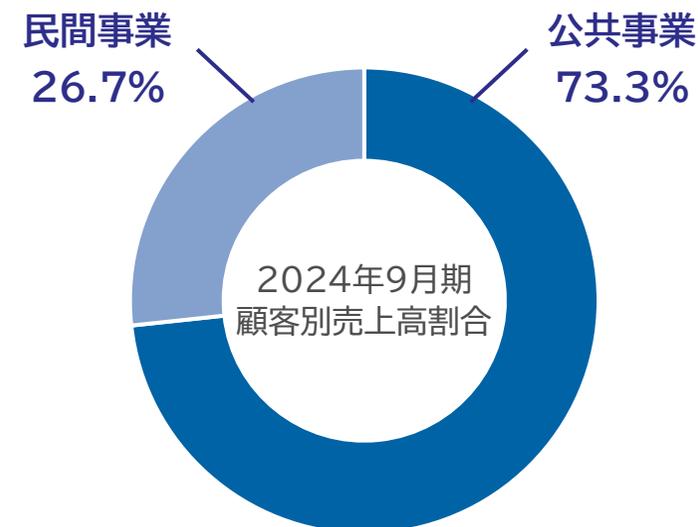
- 民間事業は、脱炭素等の国の施策を背景としてエネルギー関連事業(再生可能エネルギーを含む)の市場が順調に推移し、前期比で受注高は15.8%増、売上高は13.5%増となりました。

顧客別業績・前期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

顧客区分	2023年9月期 (第76期)		2024年9月期 (第77期)		前期比増減 (増減率%)	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
公共事業	27,322	27,829	29,669	29,519	2,346 (8.6%)	1,689 (6.1%)
民間事業	9,887	9,474	11,445	10,751	1,558 (15.8%)	1,276 (13.5%)
合計	37,209	37,304	41,114	40,270	3,905 (10.5%)	2,966 (8.0%)

顧客別売上高割合

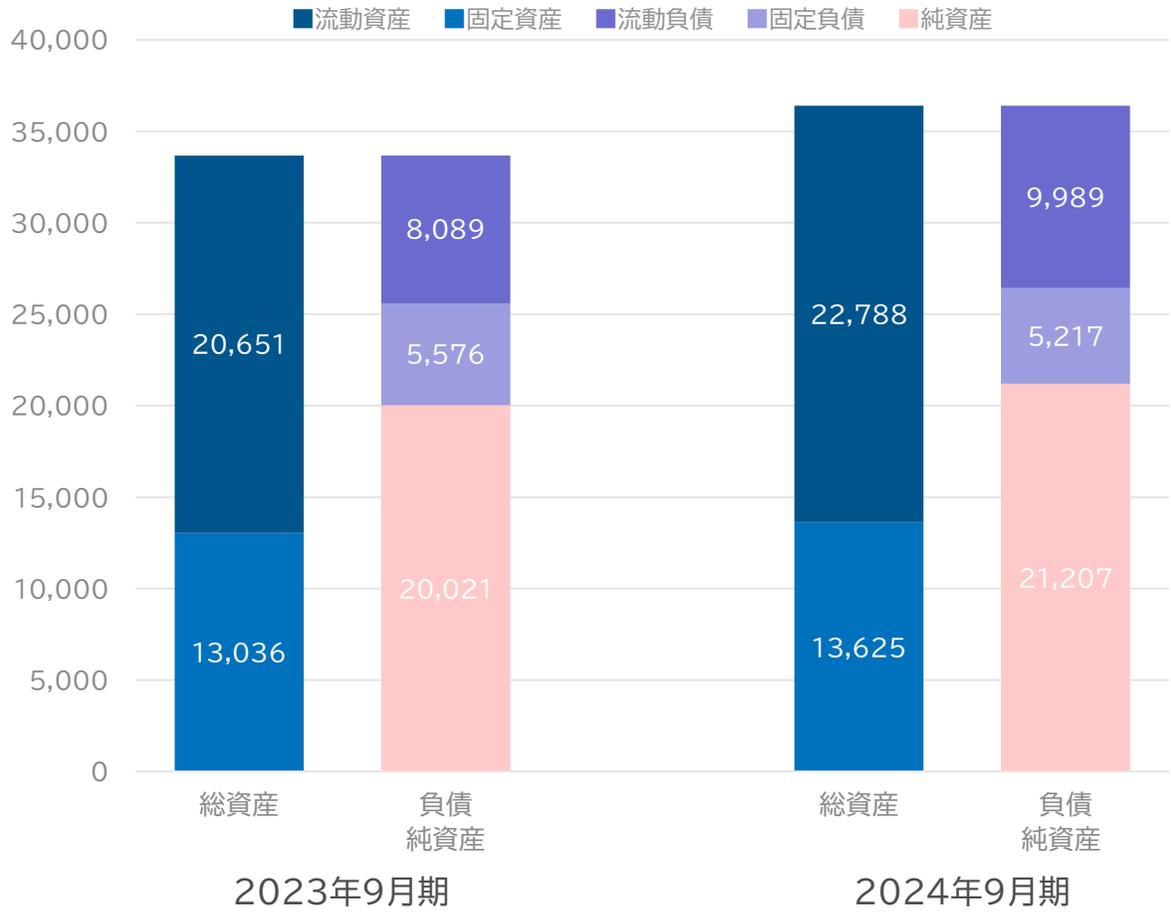




貸借対照表(連結)

貸借対照表・前期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)



総資産

364億円 (+27.2 億円)

受取手形、売掛金及び契約資産
139 億円 (+33.9 億円)

負債

152億円 (+15.4 億円)

短期借入金
15 億円 (+15.0 億円)

純資産

212億円 (+11.8 億円)

※自己資本比率 57.5%

2025年9月期 連結業績予想



業績予想

- 社会基盤の維持において重要な位置づけとなる社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築、3D都市モデルを含む国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、国土強靱化やデジタル改革の加速化、脱炭素社会の実現を背景とした公共投資等への対応として、売上高は前期比増を予想しております。

■ 通期 連結業績予想

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2024年9月期 (第77期) 実績	2025年9月期 (第78期) 業績予想	前期比増減	
売上高	40,270	41,100	829	2.1%
営業利益	2,850	2,900	49	1.8%
営業利益率(%)	7.1%	7.1%	-	-
経常利益	3,039	3,050	10	0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902	1,980	77	4.1%
1株あたり年間配当金	44	44	-	-
配当性向	42.0%	40.4%	-	-

2. 中期経営計画の概要と進捗 (2023年10月～2026年9月)

「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」の位置づけ



長期ビジョン2033(2023.10~2033.9)

『空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する』

目指す姿

1. 新たな空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業
2. センシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業
3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業
4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業
5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業

経営目標

財務

2033年9月期

売上高 **600**億円 営業利益 **45**億円 ROE **10**%

非財務

CO2排出量 2030年までに**42**%削減
(2020年度比)

※サステナビリティ、多様性・人的資本、コーポレート・ガバナンス等に関する情報は、有価証券報告書等において開示

中期経営計画2026

フェーズ

第1フェーズ 77期~79期(2023.10~2026.9)

テーマ

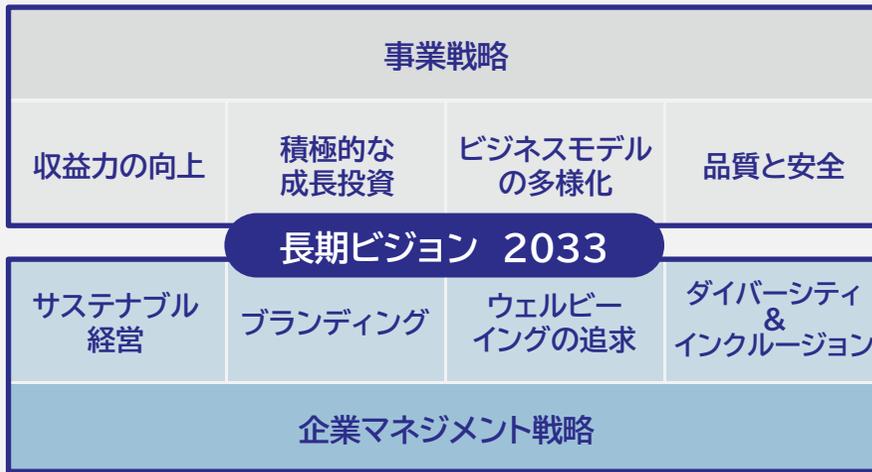
事業ポートフォリオ経営の確立
多様な人財が集まる企業グループの形成

業績目標

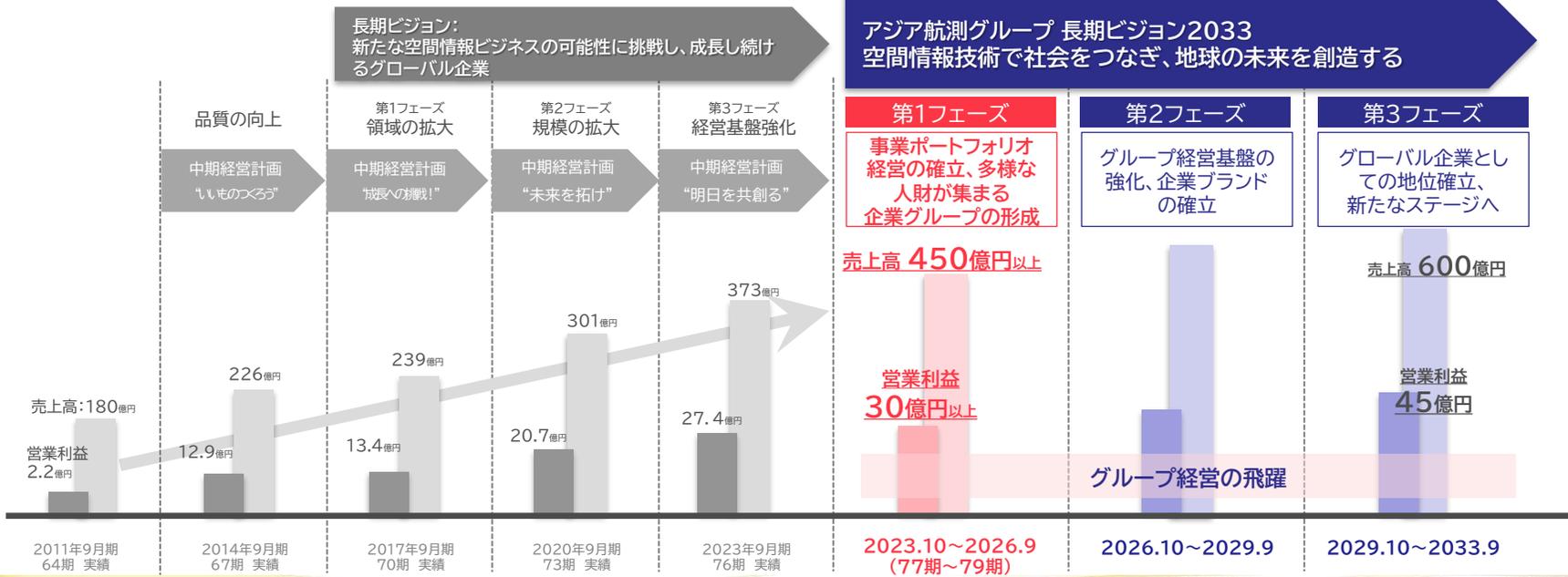
売上高 450億円以上
営業利益 30億円以上 ROE 9%以上

中期経営計画2026の概要

重点施策

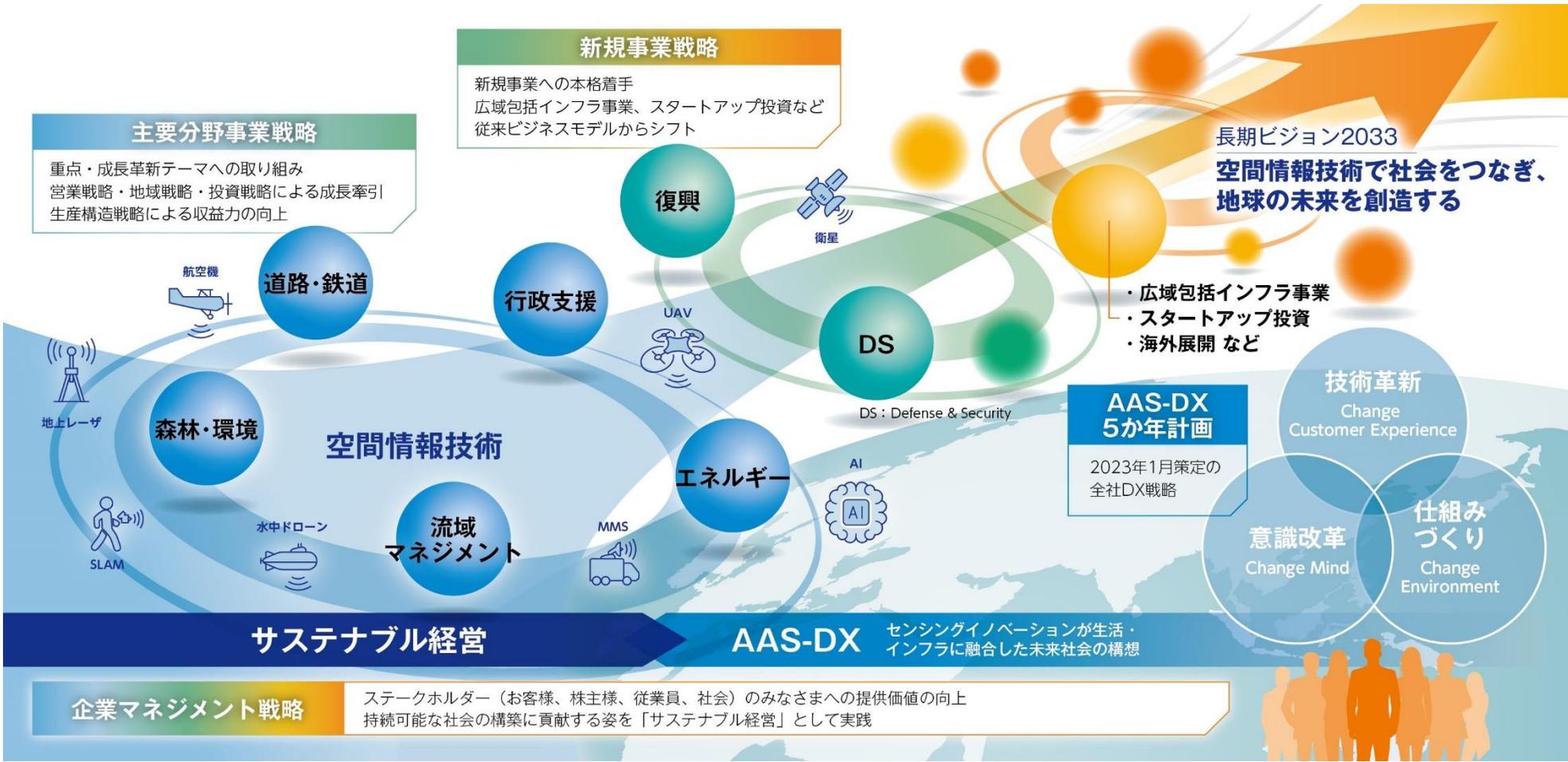


- AAS-DXの推進(AAS-DX5か年計画の推進)
- 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手(『両利きの経営』の実践)
- 積極的な人的資本投資(育成・採用)と多様性を容る風土・制度づくり
- 品質と安全の維持・確保
- サステナブル経営
(コンプライアンス・SDGs経営の維持・発展)



中期経営計画2026の全体像

- サステナブル経営、AAS-DXの思想を土台とし、事業戦略と企業マネジメント戦略の両輪で中期経営計画を構成
- 事業戦略は、空間情報技術を核とし、重点分野、成長・革新テーマ、新規事業への展開、事業ポートフォリオの多様化に取り組む
- 企業マネジメント戦略は、人的資本、安全と品質、脱炭素等をテーマとし、サステナブルな経営基盤を確立



中期経営計画2026 事業戦略

- 「安全・安心」「GX」「生産性向上」などの社会からの要請を背景に、当社のコア技術「空間情報技術」を核とし、主要分野事業、新規事業、分野横断の3つの観点から戦略を策定
- 事業ポートフォリオの強化に向け、新規事業創造、海外展開、M&Aに積極的に取り組む

主要分野事業戦略

トレンド／社会課題

安全・安心
国土強靱化
国土防衛

GX
脱炭素・再エネ
地球環境

生産性向上
少子高齢化
労働人口減少

方針

- AASブランド技術を高めていく漸進的イノベーション
- 時空間データマネジメント・モニタリングサイクルを支える革新的イノベーション
- 激動する時流に対応する多角的経営に向けたAASグループ運営

重点分野

流域マネジメント事業

森林・環境事業

道路・鉄道事業

エネルギー事業

行政支援事業

成長・変革分野

DS事業

復興事業

※DS:Defense & Security

営業
戦略

地域
戦略

生産構造
戦略

投資
戦略

市場参入
戦略

人財開発
戦略

空間情報技術

コア技術を核として
ピボットし、
新規事業を創造

PIVOT

新規事業
創造

成長市場への
進出

国内外の成長市場に参入し、
新たな事業の柱を創造

ビジネスモデル
のシフト

エネルギー、行政支援(広域包括)等
の従来事業のビジネスモデルの転換

次の芽への
投資・市場創造

“多産多死”をいとわない投資制度
の導入、完全新規事業領域への挑戦

海外事業戦略

重点地域戦略

アジア、アフリカ地域
を重点地域とした
事業展開・市場開拓

技術サービス戦略

重点分野(地理空間情報、
森林環境保全)の対応、
成長分野(気候変動適用事業)への挑戦

営業戦略

ODA事業(主にJICA)、
国際機関・外国政府、
民間企業に営業展開

企業連携・M&A戦略

アプローチ

主要分野事業戦略、営業戦略、地域戦略、生産構造戦略、新規事業戦略等の各戦略に基づく連携パートナーの開拓、M&Aの実施

分野横断 戦略

中期経営計画2026 企業マネジメント戦略



- ステークホルダー(お客様、株主様、従業員、社会)のみなさまへの提供価値の向上=「企業価値向上」を基本思想とし、私たちの提供価値そのものが持続可能な社会の構築に貢献する姿を「サステナブル経営」として実践

企業価値向上戦略

お客様価値

安全意識の向上・法令順守を基本に優れた技術力で安定した品質の成果を提供し、お客様価値の向上に努める

株主様価値

安定的な事業運営と成長、IR・PR等を通じた株主様との対話により、安定した関係の構築・維持・発展を目指す

従業員価値

時代に合ったコミュニケーション・職場環境、DXによる効率化や価値向上により、仕事と生活のバランスをとり、より働き続けたい企業へ

社会的価値

地域社会との共生、エコ・ファースト関連活動を通じ、持続可能で安全・安心な社会の実現に向けた取組みを推進

人的資本戦略

教育・人財育成 健康経営推進

キャリアパス・教育の体系化と実践
ワークライフバランスの推進による
魅力ある企業づくり



人事制度改革

従業員がライフステージに応じた働き方を
実現できる制度の充実化
人口減少社会を見越した採用施策の実施

脱炭素戦略

脱炭素目標

CO2排出量42%削減(2030年)
の目標達成に向けた取組み推進
SAF、再エネ電力の活用促進



カーボン オフセット

計測技術を用いた森林クレジット
創出、SAF利用によるカーボンオフ
セットの組み込み



安全品質ガバナンス

安全確保 品質改善

航空安全や成果品質の改善サイクルの構築
総品質コストの最適化に向けた投資の実施

ガバナンスの 維持・向上

コンプライアンス経営の徹底
不正・不祥事を許さない・生まない経営



事業継続

BCM・BCP

事業継続関連規定・マニュアル類の充
実、マネジメントサイクルの継続的改善
レジリエンス認証の維持



代替拠点

首都圏直下型地震等の大規模災害発生時を
想定した代替拠点の機能検討と整備

資本戦略

投資家・市場 への対応

流通性の改善、株主還元の拡大
コーポレートガバナンスコードへの対応



IR・PR

情報開示・発信の充実、投資家との対話促進
サステナビリティサイト、統合報告書等を通じ
た情報発信サイクルの運用

IT・DX戦略

DX5か年計画

DX5か年計画に基づく各種施策実行
DX認定の維持、DX認定事業者とし
て先進的な取組みの推進



各種 IT施策

新基幹システムの運用定着と活用推進
サイバーセキュリティ対策、ネットワーク冗長化
等のインフラの強化



重点施策の進捗状況

総括

- 事業戦略、企業マネジメント戦略共に各重点施策の具体化と実行体制の整備を進め、中期経営計画2026の1年目として順調にスタート。
- DX注目企業2024への選定やSBT認定取得など、外部から評価を得る成果も出始めている。

	重点施策	進捗状況
事業戦略	AAS-DXの推進 (AAS-DX5か年計画の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ● AAS-DX5か年計画に基づき、技術革新、意識改革、仕組みづくりを推進。Microsoft Azure OpenAIの導入、DX人材育成プログラムの導入など、具体的な施策を実施。 ● 「DX注目企業2024」に選定。(2022に続き2回目)
	主要分野事業の成長・生産構造改革と、 新規事業への本格着手 (『両利きの経営』の実践)	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要分野事業については、事業ポートフォリオ経営の強化に向けて事業分野別経営分析の取り組みを開始。 ● 新規事業は、新規事業創造本部を設置して専任体制で推進。
企業マネジメント 戦略	積極的な人的資本投資と 多様性を受容する風土・制度づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事制度改革推進委員会を設置し、①人事制度、②採用強化、③教育改革を柱として施策の検討、改善に着手。 ● 創立70周年を機会として、従業員エンゲージメントを高める各種イベントを企画・開催。
	品質と安全の維持・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社の安全管理システムの機能化に向け、現状の棚卸しと課題整理を行い、推進体制の最適化を実施。 ● 品質マネジメントシステムの改善に向け、リスクアセスメントの運用の仕組みを新たに導入。
	サステナブル経営 (コンプライアンス 経営・SDGs経営の維持・発展)	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス削減目標に対し、国際的な要求水準をクリアしていることを示すSBT認定を取得。 ● 航空機燃料はSAF利用を継続し、安定調達に向けて取り組み中。

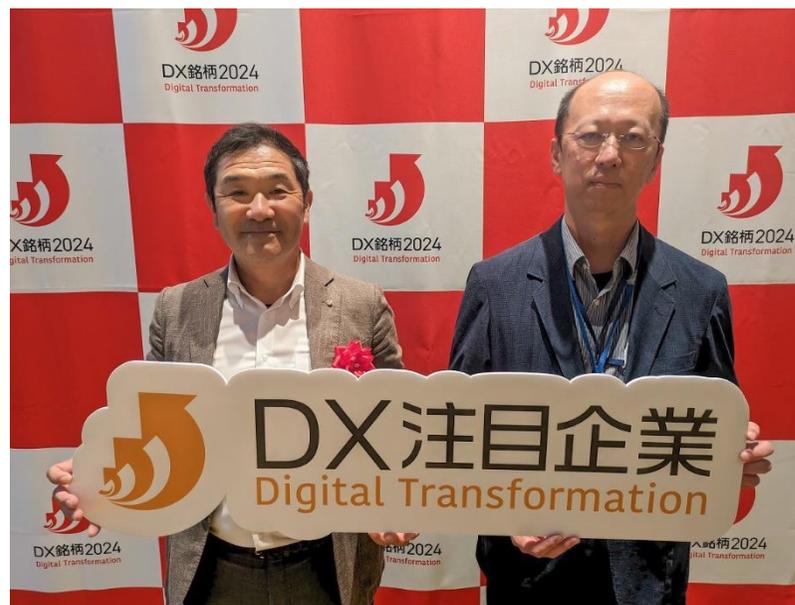


経済産業省・東京証券取引所による「DX 注目企業 2024」に選定

- 2024年5月「DX 注目企業2024」に選定されました。2022年の選定と合わせ、今回で2回目となります。
- 全社的なDX施策を取りまとめた「AAS-DX5か年計画」を策定し推進するとともに、既存技術の深化を目指して、組織的にDXに取り組む環境を整えたことが高く評価され、今回の選定に繋がりました。



経済産業省提供



DX銘柄選定企業発表会



生産性向上・品質向上のための生成AI「 α GeAI」の活用開始

- 社内の生産性向上と品質向上のため、Microsoft社が提供するAzure OpenAIを活用したアジア航測版生成AIサービス「 α GeAI(アルファ・ジーイー・エーアイ)」の利用を2024年4月より開始しました。
- α GeAIを利活用することで、より多くの時間を『新たな価値』を提供するための活動、知的生産性の向上させるための活動に費やすことができます。
- 2024年8月末時点で約900名の従業員が利用しています。



α GeAI(アルファ・ジー・イー・エーアイ *商標登録申請中)



9月には生成AI「 α GeAI」を活用したビジネス検討活動の一環として、日本マイクロソフト株式会社品川本社にてアイデアソンを開催しました。



「流域治水オフィシャルサポーター」に認定

- 2024年5月、国土交通省から「流域治水オフィシャルサポーター」に認定されました。
- 当社は、水災害発生時において自社保有機を用いた空中写真撮影を実施し、自社HPにて災害情報として公開するなど、広く一般の方々に「水災害リスクを認識させる」ための取り組みを通じて、流域治水の推進に貢献していきます。

■流域治水オフィシャルサポーター

激甚化・頻発化する水害から、流域全体で国民の生命と暮らしを守るための治水対策となる「流域治水」の取り組みにおいては、企業、団体等を含むあらゆる関係者との連携が重要として、流域治水に取り組む企業等を幅広く周知し、流域治水に資する取組を促進するため、国土交通省が創設したサポーター認定制度です。

【国土交通省 流域治水オフィシャルサポーター制度】

<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/supporter.html>





クラウド型ドローン測量サービス「KUMIKI(くみき)」代理店契約

- ドローンで撮影した画像からオルソ(正射投影)画像を生成するクラウド型ドローン測量サービス「KUMIKI(くみき)」の提供を開始しました。
- 本サービスは、株式会社スカイマティクス(本社:東京都中央区、代表取締役社長 渡邊 善太郎氏)が開発した純国産のSfM(複数画像から形状を復元する技術)処理アルゴリズムを有するWEBサービスです。ドローン写真測量により取得した写真をアップロードすることで、オルソ画像や点群モデルの自動生成が可能です。
- 林業従事者の数は年々減少し、時間と技術を必要とする現地調査や測量のDXが求められています。皆伐再造林をさらに進めるためには、航空レーザによる森林解析技術で取得した現場状況データの更新が重要な課題となります。当社は新たにドローン写真測量により施業を行った箇所のデータ収集サービスと連携することにより、林業DXを推進します。



※オルソ画像

写真上の像の位置ズレをなくし空中写真を地図と同じく、真上から見たような傾きのない、正しい大きさと位置に表示される画像に変換(正射変換)したものを。



藤井寺市と「包括連携協定」締結

- 2024年6月、大阪府藤井寺市と包括連携協定を締結しました。
- 官民連携事業によるマネタイズの検討をはじめ、市民の利便性向上、持続可能な行財政運営に寄与する取り組みを進めてまいります。



締結式の様子

写真 (左)藤井寺市岡田市長 (右)当社代表取締役社長畠山

陸上自衛隊東北方面総監部と災害協定締結

- 2024年8月、陸上自衛隊東北方面総監部と災害協定を締結しました。
- 災害時等において情報支援等に関し連携・協力して対応いたします。



締結式の様子



令和6年7月25日からの大雨 (山形、秋田、滋賀 等)

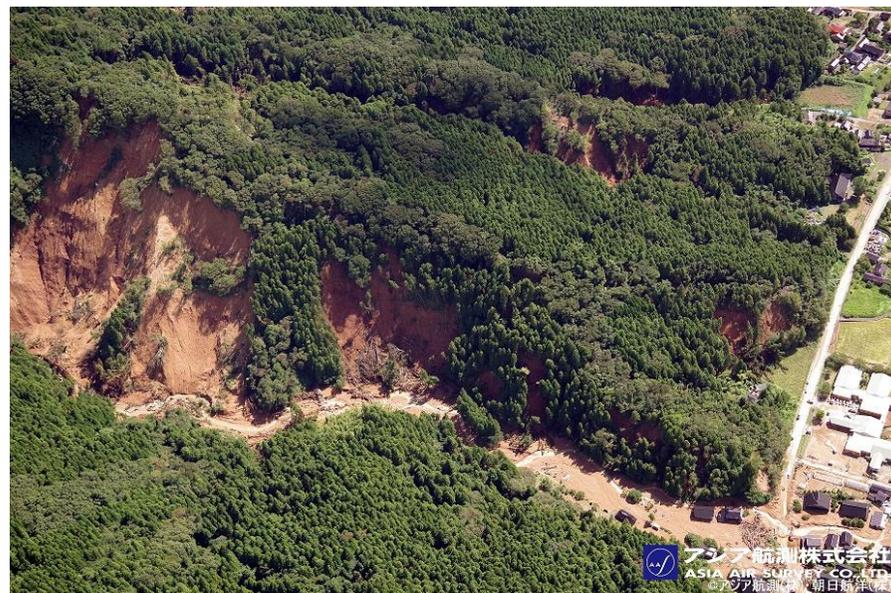
- 当社では、地震、台風や豪雨による河川氾濫、土砂災害などの自然災害が発生した際、災害の状況を速やかに、かつ正確に把握することが防災・応急対策にとって重要と考え、独自の判断により自社計測を行っています。
- 航空機から被災した一部地域の斜め空中写真撮影を実施しコーポレートサイトに公開しました。



【公開URL】

<https://www.ajiko.co.jp/disaster/1502> 他

令和6年9月能登半島豪雨



【公開URL】

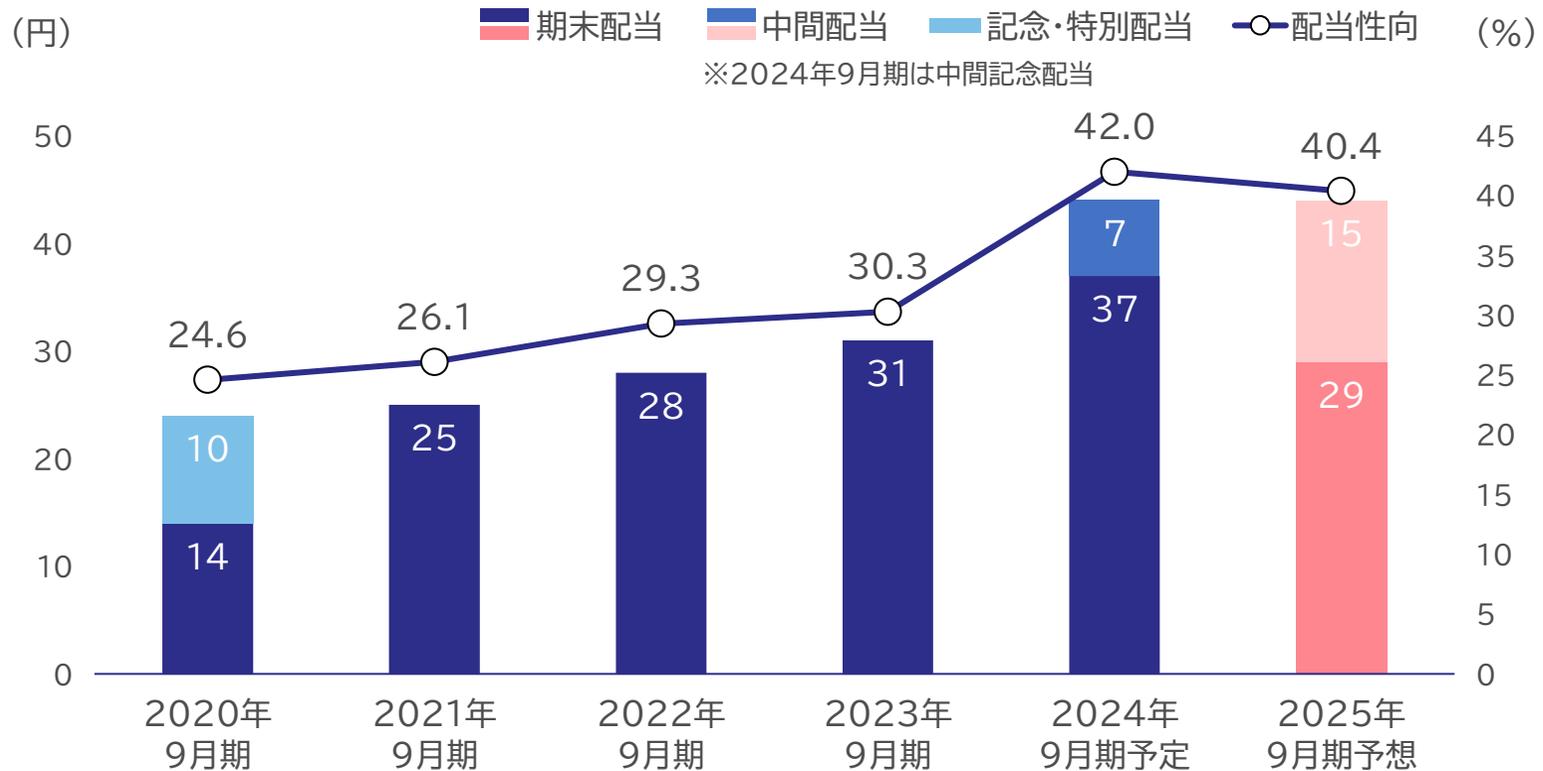
<https://www.ajiko.co.jp/disaster/1523>



進捗

- 「配当性向35%以上」を目標とし、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針として取り組みました。
- 2024年9月期は、既に中間配当として実施した1株につき7円と合わせて、1株につき44円、配当性向は42.0%となる予定です。
- 2025年9月期は、1株あたり44円(中間配当15円、期末配当29円)、配当性向40.4%の予想としています。

■ 1株当たり配当金および配当性向推移





Appendix

会社概要 Company Profile

会社名	アジア航測株式会社 Asia Air Survey Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 畠山 仁
資本金	16億7,377万円
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:9233)
事業内容	航空機使用事業、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、ほか
売上高(連結)	402億円(2024年9月期)
従業員(連結)	1,762名(2024年9月30日現在)
設立	1954年2月26日
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル



気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館にて 3Dによる避難経路説明映像の贈呈および記念講演を実施

- 2024年9月1日、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館(以下、伝承館)へ航空写真や3Dモデルを活用した、大津波警報発令時の避難経路を示した映像を寄贈しました。この映像は伝承館正面出入口付近で放映することになっています。
- 海沿いにある伝承館では、緊急時の避難対応が課題となっていましたが、この映像により、避難場所までの経路がわかりやすく示され、緊急時における素早い避難行動につながることを期待しています。



贈呈式の様子
写真(左)菅原気仙沼市長と当社小川相談役

坂出市へ寄付

- 当社70周年事業の一環として、創成期に多大なご支援をいただいた香川県坂出市出身の津島壽一氏への功績を顕彰し、坂出市へ寄付を行い、2024年7月に目録を贈呈しました。
- 今回の寄付金は、津島壽一氏の功績を広めるための坂出市デジタルアーカイブ構築業務に活用されます。



寄付目録贈呈式

小中学生向けの職場見学会を実施

- 5月に、本社のある神奈川県川崎市麻生区内の小中学生で結成された「麻生区SDGs推進隊」の子どもたちを調布運航所へ招待し見学会を実施しました。
- 当社の概要やSDGsの取り組み、調布運航所で働く社員の仕事紹介をした後、航空機の格納庫見学を行いました。



格納庫での説明

川崎市「こども防災塾」に協力

- 今年、市制100周年を迎えた川崎市では、7月27日、8月3日、8月4日に、次の100年を担う小学校4年生から6年生までの児童とその保護者を対象に、防災をテーマに講座を実施する、「こども防災塾」を開催しました。
- 当社も麻生区役所での開催に協力し、「身の回りのハザードを調べて『マイハザードマップ』を作ろう」というテーマで、防災講座とワークショップを行いました。



ワークショップ、講座の様子

各地域でのボランティア活動に参加

- 当社では毎月、全国各地の拠点で従業員が積極的にボランティア活動に参加しています。



新百合山手「グリーンフレンズフェア」



川俣シャモまつり



北上川一斉河川清掃



広瀬川1万人プロジェクト「河川海外一斉清掃」



新百合ヶ丘駅周辺 春のクリーンアップ大作戦



横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム

日本地球惑星科学連合2024年大会 (JpGU2024)での発表

- 5月に幕張メッセ国際展示場で開催された日本地球惑星科学連合2024年大会(JpGU2024)に出展し、赤色立体地図模型へのプロジェクションマッピング、XR技術のデモ、アナログモデル実験(ウレタン噴火、シャンプー溶岩・土石流)、海底地形マップアプリ『釣りドコ』等を展示しました。

※地球惑星科学連合(JpGU)

「宇宙惑星科学」、「大気水圏科学」、「地球人間圏科学」、「固体地球科学」及び「地球生命科学」の5つのサイエンスセクションからなる、約50の国内の学協会が参加する自然科学系の連合です。

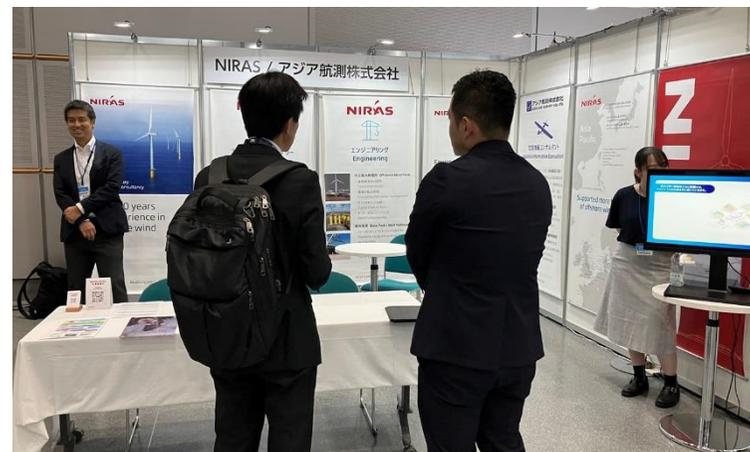


GLOBAL OFFSHORE WIND SUMMIT- Japan参加

- 9月に札幌コンベンションセンターで開催された「Global Offshore Wind Summit-Japan (GOWS-J)」に、業務提携しているデンマーク発祥の国際エンジニアリングコンサルタント会社であるNIRAS社と共同でブース展示を行いました。

※GOWS-J

日本における洋上風力発電の大きな可能性と強力な産業基盤を活用することを目的とした日本を代表する洋上風力発電イベントです。



大阪経済大学×アジア航測産学連携ワークショップ2024実施

- 大阪経済大学経済学部榎山武浩ゼミの2年生・3年生(全24名)が参加する「アジア航測×大阪経済大学 産学連携ワークショップ2024」を実施しました。
- 当社の若手技術者から航空測量技術の概要やそれらの成果を活用した事業の現状を伝えるとともに、学生の皆さんには「災害」をテーマとした社会課題解決のアイデア検討に取り組んでいただきました。

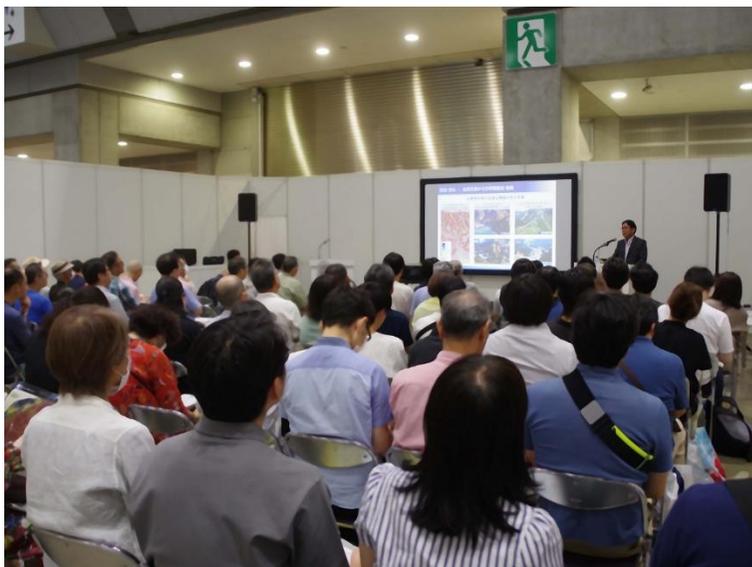


ワークショップの様子

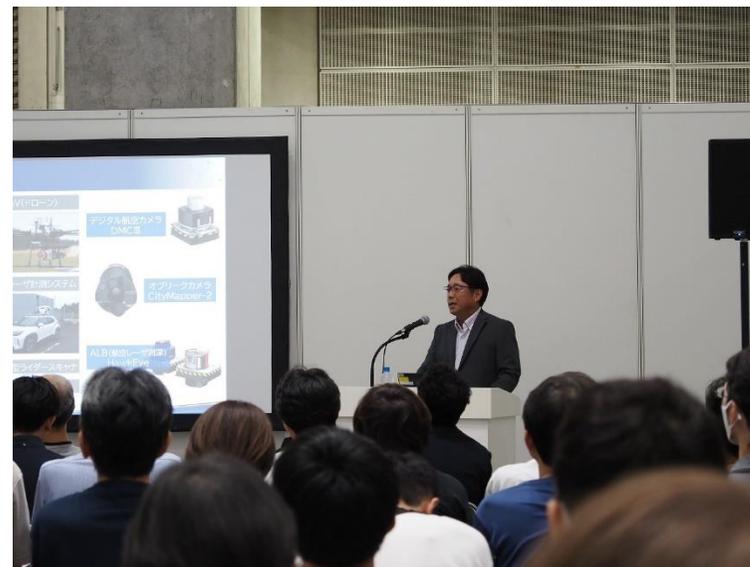


第19回 日経IR・個人投資家フェア2024出展

- 東京ビッグサイトで開催された「第19回日経IR・個人投資家フェア2024」において、8月24日に会社説明会を開催しました。
- 代表取締役社長の畠山より、事業状況や今後の展望等をご説明いたしました。



会社説明会の様子



当社代表取締役社長畠山の説明

情報処理学会 2023年度「業績賞」受賞

- 当社およびクロスセンシング株式会社は、情報処理学会の2023年度「業績賞」を受賞しました。
- 本年度は、3件の業績の貢献者15名が選出され、「スポーツ情報処理のためのセンシングデバイス・システムの開発実践」で3名が選定されました。

※業績賞

産業界における顕著な業績を顕彰するため、情報技術に関する新しい発明、新しい機器や方式の開発・改良、あるいは事業化プロジェクトの推進において、顕著な業績をあげ、産業分野への貢献が明確になったものに贈呈されます。

国土技術政策総合研究所長より優良業務表彰

- みずほリサーチ&テクノロジーズ・アジア航測設計共同体で対応した【衛星画像を活用した海岸線モニタリングの全国展開に向けたプログラム改良等業務】について、国土交通省国土技術政策総合研究所長より優良業務として表彰されました。



砂防学会より 能登半島地震調査協力に対する感謝状

- 当社は能登半島地震緊急調査先遣隊のメンバーとして対応、また、報告会における航空データの解析などで貢献したとして、公益社団法人砂防学会より能登半島地震調査協力に対する感謝状を授与されました。



国土地理院長より 優良業務表彰および優良技術者表彰

- 【令和6年能登半島地震災害に伴う緊急撮影(珠洲地区)業務】について、優良業務、優良技術者として表彰されました。



■本資料およびIRに関するお問い合わせ先

アジア航測株式会社 総務部IR室

E-mail: info@ajiko.co.jp

URL: <https://www.ajiko.co.jp/ir/>